

貸借対照表

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	314,410	流動負債	79,962
現金及び預金	171,572	買掛金	27,252
売掛金	65,145	工事未払金	2,376
販売用不動産	10,547	未払金	7,298
未成工事支出金	54,387	未払費用	267
材料貯蔵品	6	未払法人税等	28,582
前渡金	5,000	未払消費税等	6,436
前払費用	1,936	未成工事受入金	5,000
立替金	2,272	預り金	1,044
繰延税金資産	3,541	賞与引当金	1,705
固定資産	20,748	固定負債	87
有形固定資産	663	繰延税金負債	87
建物附属設備	634	負債合計	80,049
車両運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	29	株主資本	255,109
無形固定資産	620	資本金	26,467
ソフトウェア	620	資本剰余金	4,467
投資その他の資産	19,464	資本準備金	4,467
投資有価証券	5,475	利益剰余金	224,174
長期前払費用	304	その他利益剰余金	224,174
前払年金費用	256	繰越利益剰余金	224,174
差入保証金	13,427	純資産合計	255,109
資産合計	335,159	負債・純資産合計	335,159

損 益 計 算 書

(平成 27 年 7 月 1 日から
平成 28 年 6 月 30 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,340,945
売 上 原 価		1,050,900
売 上 総 利 益		290,045
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		162,340
営 業 利 益		127,705
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	696	
役 員 賞 与 引 当 金 戻 入 額	1,200	
雑 収 入	512	2,430
経 常 利 益		130,135
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	59	59
税 引 前 当 期 純 利 益		130,076
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	40,977	
法 人 税 等 調 整 額	△1,582	39,394
当 期 純 利 益		90,681

株主資本等変動計算書

〔平成 27 年 7 月 1 日から
平成 28 年 6 月 30 日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成 27 年 7 月 1 日残高	26,467	4,467	4,467	133,492	133,492	164,427	164,427
当事業年度中の変動額							
当期純利益				90,681	90,681	90,681	90,681
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	90,681	90,681	90,681	90,681
平成 28 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	224,174	224,174	255,109	255,109

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法

② 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3～15 年

車両運搬具 2 年

工具器具備品 5 年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、5 年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,184 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	2,868 千円
賞与引当金	581 千円
その他	91 千円
繰延税金資産合計	3,541 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△87 千円
繰延税金負債合計	△87 千円
繰延税金資産の純額	3,454 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
役員賞与	△0.3%
住民税均等割	0.2%
税率差異による差額	△0.9%
法人税額の特別控除	△3.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%
所得税額控除	△0.1%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	171,572	171,572	—
(2) 売掛金	65,145	65,145	—
資産計	236,717	236,717	—
(3) 買掛金	(27,252)	(27,252)	—
(4) 工事未払金	(2,376)	(2,376)	—
(5) 未払金	(7,298)	(7,298)	—
(6) 未払法人税等	(28,582)	(28,582)	—
負債計	(65,508)	(65,508)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 未払金、並びに (6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券 (*1)	5,475
② 差入保証金 (*2)	13,427

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社分譲建物の 請負建築	広告制作等 建物工事外注 工事代金の前渡し	221,955 621,480 5,000	売掛金 工事未払金 前渡金	22,153 — 5,000
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)エイティーン	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	354,038	完成工事未収入金	—
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上 広告制作等 業務委託手数料 工事代金の前受け	217,236 144,774 46,624 5,000	完成工事未収入金 売掛金 売掛金 未成工事受入金	— 32,887 8,100 5,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 業務委託手数料の料率は、市場実勢及び業務内容を勘案し、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 544円52銭
- (2) 1株当たり当期純利益 193円56銭